

T&D日本株ファンド (通貨選択型) 米ドル建てコース 愛称:ダブル・インパクト

第5期運用報告書 (全体版) (決算日 2015年12月25日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年7月5日から2018年6月25日まで	
運用方針	<p>T&D日本株マザーファンドを通じてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。</p> <p>株式への投資にあたっては、投資候補銘柄のなかから、市況動向、業績動向、バリュエーションや業種分散、株価水準等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。</p> <p>日本株の運用にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズが、ファンドの運用のための情報および助言等の提供を行います。</p> <p>原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	T&D日本株マザーファンドを主要投資対象とし、円売り米ドル買いの為替取引を行います。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D日本株ファンド(通貨選択型)米ドル建てコース」は、2015年12月25日に第5期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
設定日 2013年7月5日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 1,224
1期(2013年12月25日)	10,186	900	10.9	90.9	—	—	5,151
2期(2014年6月25日)	10,103	150	0.7	93.0	—	—	5,717
3期(2014年12月25日)	10,110	3,300	32.7	90.5	—	—	3,000
4期(2015年6月25日)	10,141	2,000	20.1	92.3	—	—	3,863
5期(2015年12月25日)	9,111	0	△10.2	91.4	—	0.9	5,701

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
期首(前期末) 2015年6月25日	円 10,141	% —	% 92.3	% —	% —
6月末	9,829	△ 3.1	92.9	—	0.1
7月末	10,055	△ 0.8	91.8	—	0.9
8月末	9,178	△ 9.5	90.3	—	0.9
9月末	8,425	△16.9	92.3	—	1.0
10月末	9,332	△ 8.0	90.4	—	1.1
11月末	9,771	△ 3.6	91.7	—	1.1
期末 2015年12月25日	9,111	△10.2	91.4	—	0.9

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

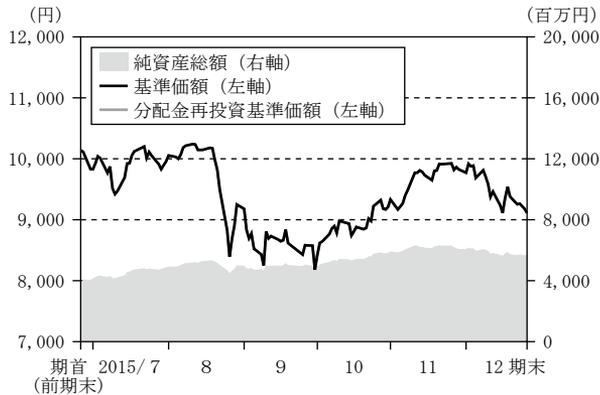
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第5期首：10,141円

第5期末：9,111円（既払分配金0円）

騰落率：△10.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2015年6月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドはT&D日本株マザーファンドを通じて国内株式に投資したことに加え、円売り米ドル買いの為替取引を行ったため、株式市場が下落したこと、米ドルが対円で下落したことが基準価額下落の要因となりました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
T&D日本株マザーファンド	△6.8%

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は下落しました。期初から8月上旬にかけては好業績銘柄を中心に買いが集まり堅調な展開となりましたが、8月中旬に中国が人民元の切下げを行ったことから中国の景気に対する懸念が広がったこと、上海株式市場が急落したこと、世界的な景気減速懸念が強まったこと等から9月にかけて株価は大幅に下落しました。その後、企業業績に対する割安感等から反発基調となりましたが、期末にかけて上値の重い展開となりました。

【為替動向】

米ドルは対円で下落しました。日米金融政策の方向性の違い等を背景に8月中旬に米ドルは対円で125円台まで上昇した後、中国を始めとしたグローバル景気への不安の台頭による世界的な株安等から、8月下旬に118円台まで下落しました。その後、米国の利上げ観測等を背景に米ドルは対円で反発基調の展開となりましたが、期末にかけて上値の重い展開となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

当ファンドは、T&D日本株マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資する運用を行いました。期を通じて、マザーファンドを高位に組入れ、株式（投資信託証券を含む）の実質的な組入比率は概ね90～93%程度の水準を維持しました。また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求しました。米ドルへの投資比率は概ね90～98%程度を維持しました。

【T&D日本株マザーファンド】

期を通じて国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式（投資信託証券を含む）の組入比率は、概ね94～97%程度となりました。国内株式の投資にあたっては、業績動向、株価バリュエーションや業種分散等を勘案して銘柄を選定しました。組入銘柄の入替えでは、損保ジャパン日本興亜ホールディングス、ダイセル、SCSK等を新規に組入れ、オムロン、大東建託、森永製菓等の全売却を行いました。

個別銘柄では、朝日インテック、富士重工業、大和ハウス工業等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、ミネベア、ピジョン、三井住友トラスト・ホールディングス等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

当ファンドはT&D日本株マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを高位に組入れて運用を行います。また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。

【T&D日本株マザーファンド】

主要投資対象である国内株式の組入比率を高位に維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

国内株式の銘柄選択にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき運用を行います。個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替えを適宜図る方針です。銘柄選択においては、海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いFA（工場自動化）関連、自動車の電装化や安全システムへの需要が大きい自動車関連、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開する消費ブランド等を成長分野として注目しており、その中で国際的に競争力の高い企業を重視します。国内においてはインバウンド需要の恩恵を受ける観光関連や質の高い商品を提供する小売業に注目しています。

1万口当たりの費用明細 (2015年6月26日から2015年12月25日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2015/6/26~2015/12/25		
	金額	比率	
平均基準価額	9,431円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (信託会社) (販売会社) (受託会社)	76円 (38) (36) (2)	0.805% (0.405) (0.378) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	8 (8) (0)	0.084 (0.083) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	84	0.892	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2015年6月26日から2015年12月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
T & D 日本株マザーファンド	千口 1,996,286	千円 2,905,000	千口 590,925	千円 857,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年6月26日から2015年12月25日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株ファンド (通貨選択型) 米ドル建てコース	T & D 日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	5,855,210千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	5,169,998千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	—	1.13

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2015年6月26日から2015年12月25日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2015年12月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
T & D 日本株マザーファンド	2,400,980	3,806,341	5,443,829

(注) T & D日本株マザーファンド全体の受益権口数は4,367,686千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2015年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
T & D 日本株マザーファンド	5,443,829	91.9
コール・ローン等、その他	478,001	8.1
投資信託財産総額	5,921,830	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,350,350,700円
コール・ローン等	478,000,827
T&D日本株マザーファンド(評価額)	5,443,829,743
未 収 入 金	5,428,520,000
未 収 利 息	130
(B) 負 債	5,649,317,928
未 払 金	5,564,924,700
未 払 解 約 金	41,763,583
未 払 信 託 報 酬	42,487,140
そ の 他 未 払 費 用	142,505
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,701,032,772
元 本	6,257,427,203
次 期 繰 越 損 益 金	△ 556,394,431
(D) 受 益 権 総 口 数	6,257,427,203口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	9,111円

- (注) 期首元本額 3,809,310,251円
 期中追加設定元本額 3,716,243,661円
 期中一部解約元本額 1,268,126,709円
- (注) 元本の欠損
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は556,394,431円です。
- (注) 1口当たり純資産額は0.9111円です。

損益の状況

当期 自2015年6月26日 至2015年12月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	14,332円
受 取 利 息	14,332
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△379,892,239
売 買 益	221,129,550
売 買 損	△601,021,789
(C) 信 託 報 酬 等	△ 42,629,645
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△422,507,552
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△133,886,879
(配 当 等 相 当 額)	(176)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△133,887,055)
(F) 合 計(D+E)	△556,394,431
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△556,394,431
追 加 信 託 差 損 益 金	△133,886,879
(配 当 等 相 当 額)	(3,455,755)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△137,342,634)
繰 越 損 益 金	△422,507,552

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)および収益調整金(3,455,755円)より、分配対象収益は3,455,755円(1万口当たり5円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2015年6月26日 ～2015年12月25日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

T & D日本株マザーファンド

運用報告書（全体版） 第5期（決算日 2015年12月25日）
（計算期間 2015年6月26日から2015年12月25日）

「T & D日本株マザーファンド」は、2015年12月25日に第5期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年7月5日から2018年6月22日まで
運用方針	信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
設 定 日 2013年7月5日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 1,370
1 期（2013年12月25日）	10,818	8.2	96.2	—	—	5,343
2 期（2014年6月25日）	11,221	3.7	96.8	—	—	5,954
3 期（2014年12月25日）	12,980	15.7	94.8	—	—	3,040
4 期（2015年6月25日）	15,350	18.3	96.8	—	—	3,976
5 期（2015年12月25日）	14,302	△ 6.8	95.7	—	0.9	6,246

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	円	騰 落 率			
期首（前期末） 2015年6月25日	15,350	—	96.8	—	—
6月末	15,018	△ 2.2	97.2	—	0.2
7月末	15,222	△ 0.8	96.1	—	0.9
8月末	14,215	△ 7.4	94.3	—	1.0
9月末	13,129	△ 14.5	96.6	—	1.0
10月末	14,526	△ 5.4	94.8	—	1.2
11月末	15,035	△ 2.1	96.1	—	1.2
期 末 2015年12月25日	14,302	△ 6.8	95.7	—	0.9

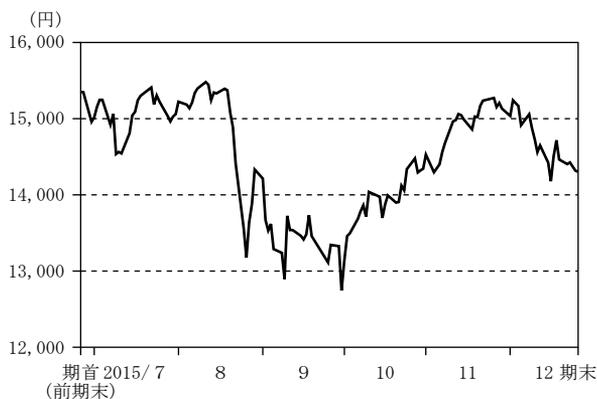
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式に投資を行ったため、株式市場が下落したことが基準価額下落の要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は下落しました。期初から8月上旬にかけては好業績銘柄を中心に買いが集まり堅調な展開となりましたが、8月中旬に中国が人民元の切下げを行ったことから中国の景気に対する懸念が広がったこと、上海株式市場が急落したこと、世界的な景気減速懸念が強まったこと等から9月にかけて株価は大幅に下落しました。その後、企業業績に対する割安感等から反発基調となりましたが、期末にかけて上値の重い展開となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式（投資信託証券を含む）の組入比率は、概ね94～97%程度となりました。国内株式の投資にあたっては、業績動向、株価バリュエーションや業種分散等を勘案して銘柄を選定しました。組入銘柄の入替えでは、損保ジャパン日本興亜ホールディングス、ダイセル、SCSK等を新規に組入れ、オムロン、大東建託、森永製菓等の全売却を行いました。

個別銘柄では、朝日インテック、富士重工業、大和ハウス工業等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。一方、ミネベア、ピジョン、三井住友トラスト・ホールディングス等がポートフォリオの収益にマイナス寄与しました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

主要投資対象である国内株式の組入比率を高位に維持し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

国内株式の銘柄選択にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき運用を行います。個別企業の業績動向を精査し、より有望な銘柄への入替えを適宜図る方針です。銘柄選択においては、海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いFA（工場自動化）関連、自動車の電装化や安全システムへの需要が大きい自動車関連、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開する消費ブランド等を成長分野として注目しており、その中で国際的に競争力の高い企業を重視します。国内においてはインバウンド需要の恩恵を受ける観光関連や質の高い商品を提供する小売業に注目しています。

1万口当たりの費用明細（2015年6月26日から2015年12月25日まで）

費用の明細

項目	金額	比率
平均基準価額	14,524円	
売買委託手数料	13円	0.088%
(株式)	(13)	(0.087)
(投資信託証券)	(0)	(0.001)
合計	13	0.088

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては4ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2015年6月26日から2015年12月25日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		2,513.2 (△ 93.8)	4,175,212 (-)	1,225.3	1,679,997

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付		
		口 数	金 額	口 数	金 額	
国 内	アクティビア・プロパティーズ投資法人	千口	千円	千口	千円	
		0.032	15,858	0.032	16,732	
	インヴィンシブル投資法人	0.800	52,028	-	-	
	合 計	口 数 ・ 金 額	0.832	67,887	0.032	16,732

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし口数が単位未満の場合は小数で記載。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年6月26日から2015年12月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,855,210千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,169,998千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2015年6月26日から2015年12月25日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友トラスト・ホールディングス	199	102,635	515	ヤフー	169	80,945	478
マブチモーター	14.9	89,841	6,029	味の素	30	77,916	2,597
オリエンタルランド	11.6	86,379	7,446	森永製菓	102	66,216	649
富士重工業	18.3	81,923	4,476	アサヒグループホールディングス	15.4	57,445	3,730
ダイセル	49	80,992	1,652	野村不動産ホールディングス	18.2	45,034	2,474
伊藤忠商事	56.1	80,624	1,437	セイコーエプソン	23.2	43,473	1,873
ピジョン	24.8	80,546	3,247	東京海上ホールディングス	8.5	43,263	5,089
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	19.2	80,416	4,188	ピジョン	14.8	42,350	2,861
クスリのアオキ	13.6	77,988	5,734	日産化学工業	15.5	40,886	2,637
朝日インテック	14.8	76,984	5,201	J Xホールディングス	83.7	40,716	486

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2015年6月26日から2015年12月25日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2015年12月25日現在)

下記は、T&D日本株マザーファンド全体(4,367,686千口)の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)			
国際石油開発帝石	—	15.3	17,763
建設業 (4.3%)			
大成建設	38	73	57,524
長谷工コーポレーション	16.7	—	—
西松建設	113	220	99,440
大東建託	2.4	—	—
大和ハウス工業	23.9	28.6	99,127
食料品 (2.1%)			
森永製菓	60	—	—
明治ホールディングス	1.2	9.7	95,157
アサヒグループホールディングス	13.4	3.2	12,179
味の素	26	7	19,890
繊維製品 (1.9%)			
帝人	—	43	17,630
東レ	50	87	95,787
化学 (8.7%)			
旭化成	26	—	—
日産化学工業	17.3	12.6	34,637
信越化学工業	2.5	3.6	23,367
三井化学	—	61	31,781
東京応化工業	8.3	—	—
ダイセル	—	48.7	86,783
積水化学工業	—	17.2	26,505
花王	12.7	20.4	125,296
日本ペイントホールディングス	—	18.6	54,256
日東電工	—	3.9	34,234
ニフコ	5.6	18.2	100,828
医薬品 (3.0%)			
塩野義製薬	8.4	13.8	73,912
日本新薬	9	8	35,440
中外製薬	10.3	11.2	47,432
エーザイ	—	2.8	22,251

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (-%)			
JXホールディングス	37	—	—
ガラス・土石製品 (0.7%)			
日本碍子	12	16	43,504
鉄鋼 (0.9%)			
新日鐵住金	80	11.1	26,445
日立金属	11	19.2	28,300
非鉄金属 (0.2%)			
住友金属鉱山	—	10	14,350
金属製品 (-%)			
三和ホールディングス	29.1	—	—
機械 (6.2%)			
ディスコ	3.7	4.1	45,633
SMC	0.9	0.8	25,008
クボタ	22	50	92,875
ダイキン工業	4.5	12.3	106,567
ダイフク	13.1	24.1	47,404
日本精工	19.8	21.2	27,984
三菱重工業	20	46	23,805
電気機器 (22.5%)			
ミネベア	19	51	52,173
日立製作所	—	60	40,206
三菱電機	47	63	78,403
マブチモーター	1.9	15.8	106,966
日本電産	7.4	13.4	115,534
オムロン	4.1	—	—
日本電気	—	80	29,520
富士通	16	23	13,754
セイコーエプソン	17.4	6.5	11,440
パナソニック	22.4	39.3	46,884
ソニー	17.3	30.4	89,178
TDK	6.9	13.3	101,878
アルプス電気	14	27.3	86,541

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	1.1	1.9	124,317
シスメックス	10.1	17.1	131,499
イリソ電子工業	3.7	8.1	50,382
スタンレー電気	13.9	16.8	44,301
村田製作所	4.4	6.9	118,956
小糸製作所	11.8	20.9	102,619
輸送用機器 (7.5%)			
いすゞ自動車	20.7	35.5	46,238
武蔵精密工業	—	11.5	28,209
マツダ	37.4	67.9	167,543
富士重工業	24.4	41.4	204,391
精密機器 (3.8%)			
朝日インテック	13	35.3	188,149
シチズンホールディングス	35.5	45.1	38,560
その他製品 (3.2%)			
パンダイナムコホールディングス	14.9	27.2	69,006
ピジョン	24.5	34.5	99,118
任天堂	—	1.6	25,952
電気・ガス業 (1.0%)			
四国電力	24.6	32.3	58,430
東京瓦斯	18	—	—
陸運業 (1.3%)			
日本通運	42	—	—
セイノーホールディングス	8.7	38.1	47,282
日立物流	3.3	13.5	28,012
情報・通信業 (1.0%)			
ヤフー	106.7	—	—
SCSK	—	11.9	57,834
卸売業 (3.7%)			
伊藤忠商事	32.2	77.8	109,270
三井物産	35.9	47.4	66,597
日立ハイテクノロジーズ	7.9	14.8	47,360
小売業 (5.4%)			
エービーシー・マート	4.1	6.7	43,282
三越伊勢丹ホールディングス	—	10.1	15,998
クスリのアオキ	5.4	17.7	104,607
良品計画	1.7	3.1	76,942
ドンキホーテホールディングス	3.8	6.1	26,748
イズミ	—	12.3	57,625

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (8.3%)				
あおぞら銀行	118	207	86,526	
三井住友トラスト・ホールディングス	210	386	173,159	
千葉銀行	63	146	121,618	
横浜銀行	75	164	117,588	
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
大和証券グループ本社	19	32	23,376	
野村ホールディングス	57	53.1	35,587	
保険業 (3.1%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	—	19.2	76,320	
第一生命保険	26.3	31.8	63,949	
東京海上ホールディングス	11.3	9	41,859	
その他金融業 (2.6%)				
オリックス	51.5	93.2	156,576	
不動産業 (2.5%)				
三井不動産	12	19	57,608	
住友不動産	13	23	79,764	
住友不動産販売	2.5	4.1	10,844	
ゴールドクレスト	4	—	—	
サービス業 (4.8%)				
エムスリー	13.5	15.5	38,657	
電通	5	7.4	49,210	
オリエンタルランド	6.2	12.5	88,062	
楽天	6.7	10.5	14,374	
リクルートホールディングス	3.7	6.6	23,133	
共立メンテナンス	—	2.1	21,273	
セコム	4.1	6.7	54,517	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	2,082	3,276	5,978,820
		87銘柄	93銘柄	<95.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	口数	当期		
		期首(前期末)	当	期
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
インヴィンシブル投資法人	—	0.800	57,680	0.9
合計	—	0.800	57,680	<0.9%>
	口数・金額	口数・金額	口数・金額	口数・金額
	銘柄数・比率	銘柄数・比率	銘柄数・比率	銘柄数・比率

(注) 合計欄の<>は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし口数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2015年12月25日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
	千円	%
株式	5,978,820	93.9
投資証券	57,680	0.9
コール・ローン等、その他	331,209	5.2
投資信託財産総額	6,367,709	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月25日現在

項目	当期末
(A) 資産	6,367,709,933円
コール・ローン等	245,068,620
株式(評価額)	5,978,820,370
投資証券(評価額)	57,680,000
未収入金	85,773,272
未収配当金	367,604
未収利息	67
(B) 負債	121,066,886
未払金	121,066,886
(C) 純資産総額(A-B)	6,246,643,047
元本	4,367,686,816
次期繰越損益金	1,878,956,231
(D) 受益権総口数	4,367,686,816口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,302円

(注) 期首元本額 2,590,570,817円
 期中追加設定元本額 2,430,563,298円
 期中一部解約元本額 653,447,299円

(注) 1口当たり純資産額は1,4302円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース 561,345,225円
 T&D日本株ファンド(通貨選択型)米ドル建てコース 3,806,341,591円

損益の状況

当期 自2015年6月26日 至2015年12月25日

項目	当期
(A) 配当等収益	37,258,787円
受取配当金	37,245,954
受取利息	11,651
その他収益金	1,182
(B) 有価証券売買損益	△ 358,290,967
売買損益	244,024,285
売買損	△ 602,315,252
(C) 当期損益金(A+B)	△ 321,032,180
(D) 前期繰越損益金	1,385,904,410
(E) 追加信託差損益金	1,108,136,702
(F) 解約差損益金	△ 294,052,701
(G) 合計(C+D+E+F)	1,878,956,231
次期繰越損益金(G)	1,878,956,231

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。